

【エクアドル経済:2014年8月】

1. アンデス共同体事務局による輸入規制認定

(1)18日, CAN事務局は, COMEX措置第116号にもとづき約300に及ぶ輸入品目に対しINENによる認証が昨年12月3日より必要となった件に関し, 輸入規制であるとの最終決定を下した。

(2)本件に関し, 1月20日, リマ商工会議所よりCAN事務局に対し異議が申し立てられていた。

(3)6月6日, CAN事務局は, 同措置を輸入規制と認め, エクアドル政府に対し15営業日以内に同措置の撤廃するよう求めたが, エクアドル政府が同事務局による輸入規制認定を再考するよう求めていた。

(4)フアン・フランシスコ・バジェン貿易省副大臣(貿易政策およびサービス担当)は, 「CAN事務局の決定を精査した後に, CAN加盟国をCOMEX措置第116号の対象から除外するか若しくはアンデス仲裁裁判所における訴訟前手続きを進めるか判断することになろう」と述べた。

(5)クリスチアン・エスピノサ前米エクアドル商工会議所事務局長は, 「問題のひとつは, (業者や関係機関に対し)対応に必要な時間を与えずに緊急かつ即時にCOMEX措置第116号を適用しようとしたことにある。この点を修正すれば, CAN事務局に対する異議申し立てのほとんどは解決できるだろう」と述べている。

(6)一方, ロバート・アスピアス・エクアドル企業会員会委員長は, COMEX措置第116号に対する異議申し立てはCANからだけではなく, メキシコなどの第三国からも寄せられている旨明らかにした。

2. 国際通貨基金(IMF)4条協議

(1)20日, 国際通貨基金(IMF)理事会が, 2006年以来8年ぶり(コリア政権下では初めて)となる対エクアドル4条協議が完了した旨のプレスリリース(写し別添:
<https://www.imf.org/external/country/ECU/index.htm> にて閲覧可能)を発表した。

(2)IMFプレスリリース

ア エクアドルは, この10年でかなりの経済成長と社会的発展を遂げた。ドル化によってもたらされた金融システムの安定化とそれに伴う低いインフレ, 持続的な経済成長, 多くの社会政策上の支出により, 貧困が削減され社会的指標が改善された。この数年間続く石油価格の高騰は, 政府に予想外の収入をもたらし, 財政および公共投資を支えた。

イ 世界的な金融危機からの回復の後, この2年の経済成長(実質ベース)は, 国内需要の伸びが低くなったこともあり, 2012年は5%, 2013年は4.5%と幾分落ち着い

たものとなっている。

サプライサイドのショックが緩和したことにより、インフレは、2012年の4.2%から2013年は2.7%まで低下した。実質賃金は上昇しているが失業率は歴史的な低さとなった。税収は伸びているが、財政赤字が再び問題となりつつある。高い資本支出のため、財政赤字は国内総生産(GDP)の4.7%に達しており、これは主に中国からの融資により穴埋めされている。エクアドルの累積財政赤字は、2013年末でGDP比24.4%に達しているが、これはラテンアメリカでは低いレベルである。経常赤字は、2012年のGDP比0.4%から2013年は1.3%まで拡大している。民間部門の融資および銀行の収益率は低下しているが金融システムは健全である。

ウ 2014年の経済成長は4%の見通しであるが、石油価格の低下と米国の政策金利の上昇が見込まれることから、中期的な見通しはそれほど順調ではない。リスクの見通しは概略的には均衡している。即ち、米国の政策金利が上昇しドル高になることは経済成長および競争力を削ぐことになるが、地政学的な緊張は石油価格を上昇させ、経済成長を支えつつ財政を改善させる。

エ この数年にわたり公共部門が経済成長の重要なエンジンとなってきたが、将来起こりうる財政赤字および対外債務の問題を避けるためには、民間部門が重要な役割を担うことが求められる。財政赤字解消のためには、政府予算の抑制が必要であり、公共投資プログラムを更に推し進めるためには経常支出の抑制が求められる。合理的な公共投資プログラムは、石油生産の向上だけでなく石油製品の輸入を代替しエネルギー資源を多様化させることによって、石油収入の減少見通しを逆転させるためのものである。

金融システムについては、新しく制定された銀行法(当館注:金融基本法のこと)およびその実施法が経済成長見通しをサポートすることが重要である。ドル化経済維持のためには、外国為替取引規制を段階的に解除し、金融システムにおける対外流出をコントロールする新たな方法を検討すべきである。

(3) 理事会による評価

ア 理事会は、4条協議を通じてエクアドル当局がIMFに復帰したことを歓迎するとともにこの10年でエクアドルの社会と経済が大きく発展したことを賞賛する。エクアドルの成長見通しは、一般的に順調でありリスク見通しも均衡していることを留意する。

イ しかしながら、好ましくない潜在的可能性をはらむ外的環境、金融危機に備えた準備金の減少、ドル化経済による低い政策的柔軟性は、将来におけるマクロ経済運営を複雑にするだろう。したがって、理事会は、エクアドル当局に対し、政策的余地を再構築し、金融システムの強化を継続し、競争性を向上させ高い成長を維持するためさらに改革を進めることを求める。

ウ 理事会は、エクアドル当局に対し財政不均衡に対処するよう勧告する。この点に関し、理事会は、計画中若しくは現在進行中の公共投資を調整し経常支出を節制し

資本支出の優先順位をつけようというエクアドル当局の意向を歓迎する。理事会は、これらの計画の実行は、中期的にエクアドル経済の生産性を向上させ石油への依存を低下させることを留意する。理事会は、追加的に財政的余裕を生むことの必要性を強調する。理事会は、貧困層向けの給付となっているガソリンに対する補助金を細心の注意を払いつつ見直して、政府予算の垂れ流しを削減する必要があることに合意した。また、理事会は、税法施行の厳格化および税制運営の効率化により歳入を改善することを勧告する。一部の理事は、石油収入を財政安定化・投資ファンドに留保することにメリットがあると考えている。

エ 理事会は、経済成長を支え民間部門を経済に参加させるためには効率的かつうまく規制された銀行部門が重要であることを強調する。理事会は、銀行システムは十分に資本を供給され流動性があるものの、各銀行の収益性は減少していることを留意する。したがって、理事会は、金利の上限を段階的に撤廃し、金利決定における競争性の余地を大きくすることを勧告する。理事会は、エクアドル当局に対し新しい金融法の規定に関しより良く周知することを勧めるとともにこれ以上の分野を特定して融資を行なわせるようなことを想定していないことを明らかにしたことを歓迎する。また、理事会は、エクアドル当局に対し、外国為替取引における規制を段階的に撤廃し、国境を越える資本流動をより良くコントロールできるようなマクロ政策的に慎重な政策を採るよう勧める。反マネーロンダリング政策の優先度は切迫したものである。

オ 理事会は、ドル化はマクロ経済の安定を保証する重要な役割を担い、エクアドルの福利に貢献してきたと考える。

カ 理事会は、生産性の向上及び高い経済成長を維持するためにはより幅広く構造的改革を進める必要があることを強調する。ビジネス環境の改善、労働市場の弾力性および人的資源の向上および法的枠組みの強化においてさらなる努力が求められる。

キ 次回の4条協議は通常の12ヶ月サイクルによりキトにおいて実施される予定である。

(3) エレラ財務大臣は、「国際通貨基金(IMF)が何を言おうが何をしようが言わせておけばよく、注目はしない。IMFの勧告は、オーソドクスな性格のものであり、財政赤字に対処するための資金は調達できている。肯定的であれ否定的であれIMFのコメントあるいは勧告は、エクアドルの経済政策や経済運営を変えず、IMFが勧告したパッケージは実施しない」と述べている。

3. 金融財政基本法案

(1) 22日、コリア大統領は、7月24日に国会において可決された金融財政基本法案に対し拒否権を発動し、50ヶ所以上の修正点を提案した上で国会へ差し戻した。

(2) 6月25日、政府は、同法案を国会へ提出したが、新設される金融財政政策規制

理事会(JUNTA DE POLITICA Y REGULACION MONETARIA Y FINANCIERA)が、政府関係者のみで構成されるだけでなく、その権限が、金融分野をはじめ株式市場、保険分野における政策立案・実行、規制・監督など多岐にわたり、また、民間の非金融部門に対する融資にまで及んでいることなどから、銀行業界を中心に懸念の声が上がっていた。

(3)7月24日には、同法案が賛成91票、反対22票により国会で可決され、コリア大統領が同法案を認め発効させるかもしくは修正を提案して国会へ差し戻すかが注目されていた。